

第1期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」目標数値の達成状況

【別紙②】

○34事業42目標の達成状況

- ・進捗率(D) 100%以上のもの 19目標
- ・進捗率(D) 80%以上100%未満のもの 18目標
- ・進捗率(D) 80%未満のもの 5目標 (太枠の事業目標)

柱	番号	数値目標を定めている事業 〔担当課(室)〕	目標	平成26年度 基準A	令和元年度 目標B	令和元年度 実績C	進捗率D (C/B)	県内4地域別数値	目標数値達成に向けた取組み内容
1 若者の 育成と 支援 未来の 社会・ 家庭を 築く	1	若者しごとサポートセンターの就職支援の充実 〔労働政策課〕	就職者数 (累計)	6,000人	32,000人	29,668人	92.7%	福 岡 : 24,630人 北九州 : 4,015人 筑 後 : 888人 筑 豊 : 135人	・大学等を訪問して実施する個別就職相談、面接訓練研修等をはじめ様々な機会をとらえて新規登録者及び就職者を増やすよう努める。 ・特に、学生向けの支援について、センターでのセミナーやイベントの実施に加え、大学等へのアドバイザー派遣による県内企業の情報発信を強化し、着実な就職に結びつける。 ・学生以外への支援についても、正社員としての職務経験が乏しい求職者を支援する「正社員就職応援セミナー」を実施するなど、不本意非正規雇用労働者等への支援を強化し、就職者の増加を図る。 ・なお、令和2年4月に「若者しごとサポートセンター」と「30代チャレンジ応援センター」を統合し、上記も含め、センターの機能強化を図ることとしている。
	2	30代チャレンジ応援センターの就職支援の充実 〔労働政策課〕	就職者数 (累計)	1,000人	5,000人	3,450人	69.0%	福 岡 : 3,450人 (参考) 北九州 : 750人 筑 後 : 283人 筑 豊 : 44人	・個別就職相談や職種別セミナー等の各種セミナーの実施による支援に加え、不本意非正規雇用労働者等を支援する「社会人インターンシップ」を新たに実施し、就職者数の増加を図る。 ・なお、令和2年4月に「若者しごとサポートセンター」と「30代チャレンジ応援センター」を統合し、上記も含め、センターの機能強化を図ることとしている。 〔令和元年度まで、福岡地域以外の地域では、若者しごとサポートセンターで30代も含めた支援を実施した。()内は上記の若者しごとサポートセンター就職者数の内、30代の就職者数を参考として表示。〕
	3	若者の農林水産業への参入と定着促進 〔後継人材育成室、林業振興課、水産振興課〕	農業 新規就業者数	200人	再設定後 380人 再設定前 200人 (H28年度)	384人	再設定後 101.1%	北九州 : 63人 福 岡 : 115人 筑 後 : 167人 筑 豊 : 39人	・県内農林水産業への就業希望者を対象に、ふくおか農林漁業新規就業セミナーを開催するとともに、県外フェア等へ参加し、情報発信を行い、新規就業者の確保に努めた。 ・雇用就業支援として、これまでの農業への求職者と農業法人等のマッチングを行う従来の取組みに、林業と漁業を加え、「福岡県農林漁業就業マッチングセンター」として新たに活動を開始し、新規就業者の確保に努めた。 ・以上の取組みから、令和元年度の新規就業者数は目標を上回った。
			林業 新規就業者数	50人	再設定後 50人 再設定前 50人 (H29年度)		再設定後 100.0%	北九州 : 15人 福 岡 : 17人 筑 後 : 16人 筑 豊 : 2人	
水産業 新規就業者数			45人	再設定後 60人 再設定前 60人 (H29年度)	再設定後 118.3%		北九州 : 19人 福 岡 : 28人 筑 後 : 24人 筑 豊 : 0人		
4	結婚応援事業の推進 〔子育て支援課〕	出会い応援 イベント 参加者数	4,500人	10,000人	8,779人	87.8%	北九州 : 1,180人 福 岡 : 5,980人 筑 後 : 1,178人 筑 豊 : 441人 ※開催地ベース(バスツアーの場 合は出発地ベース)で集計	・出会いイベントの企画・運営を行う「出会い応援団体」の登録拡大に伴い、出会いイベントの参加者数は着実に増加しているものの、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月下旬から出会いイベントを中止したこともあり、数値目標を達成することができなかった。 ・出会いイベントの参加者数は、平成26年度の基準値4,500人から令和元年度の8,779人と大きく伸ばしてきている一方で、カップル成立率は減少している状況。このことを踏まえ、第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」では、 ① 出会い応援団体登録数 ② 出会い応援イベントにおけるカップル成立率 の2本を数値目標に設定し、出会い応援団体の登録拡大により、イベント実施規模を確保しつつ、質の面では、県内各地域において、事業者団体等と連携して、異業種間の交流や体験型のイベント等、独身者のニーズを踏まえた多様な出会いの場を提供し、成婚につながるカップル成立率を向上させていく。	

柱	番号	数値目標を定めている事業 〔担当課（室）〕	目標	平成26年度 基準 A	令和元年度 目標 B	令和元年度 実績 C	進捗率 D (C/B)	県内 4 地域別数値	目標数値達成に向けた取組み内容
2 子育てと仕事の環境の整備と両立	5	「子育て応援宣言企業」の推進 〔新雇用開発課〕	子育て応援宣言企業数 (累計)	5,455社 (H27年度)	再設定後 8,000社 (R3年度) 再設定前 6,000社 (H28年度)	7,179社	再設定後 89.7% 再設定前 119.7%	北九州：1,483社 福岡：3,212社 筑後：1,642社 筑豊：842社	・毎月一定数の新規登録を獲得しており、登録数は着実に増加している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で年度末は伸び悩んだものの、経済関係団体等への企業開拓に力を入れ取り組んだ結果、登録企業数は順調に推移している。 ・今後も、経済団体や企業への宣言促進の協力依頼や、市町村への入札参加資格審査の加圧制度導入働きかけを行いながら登録拡大に努め、目標達成に取り組む。
	6	子育て女性就職支援センターの充実 〔新雇用開発課〕	就職者数 (累計)	600人	4,275人	4,551人	106.5%	北九州：1,044人 福岡：1,638人 筑後：1,273人 筑豊：596人	・子育て中の女性に適した求人・求職マッチングの強化に努めた結果、就職者数の大幅な増加に繋がり、R1年度の就職者数は目標を上回った。 ・今後も、子育て中の女性に適した求人・求職マッチングの強化や、居住地近くでの地域密着型の就職支援の充実を図るとともに、他団体が実施する子育て女性向けセミナーや職業訓練講座等に積極的に出向き、センターの周知に努め、就職者数の増加に繋げる。
3 子どもの健康の確保と母性の増進	7	周産期医療体制の充実 〔医療指導課〕	県内の高度周産期医療機関のNICU病床数	189床	再設定後 201床 再設定前 192床 (H28年度)	192床	再設定後 95.5% 再設定前 100.0%	北九州：51床 福岡：87床 筑後：45床 筑豊：9床	・医療機関の移転に伴う増床や、新たな高度周産期医療機関の位置付けなどにより、NICU病床数は順調に推移している。今後は地域の現況も鑑み、病床数の維持に努める。
	8	小児に関する医療情報の提供 〔医療指導課〕	小児救急医療ガイドブック配布部数 (累計)	60万9千部	84万4千部	84万4千部	100.0%	北九州：10,800部 福岡：24,925部 筑後：7,725部 筑豊：3,550部	・市町村を通じ、母子健康手帳の交付や乳幼児健康診査の際に保護者等へ配布しており、その必要部数を毎年発行できていることから数値は順調に推移している。 ・今後も引き続き発行部数の確保や、市町村との連携に努める。
4 多様な子育て支援	9	地域子育て支援拠点の拡大 〔子育て支援課〕	実施施設数	154か所	165か所	156か所	94.5%	北九州：34か所 福岡：64か所 筑後：35か所 筑豊：23か所	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めた結果、実施施設数は増加している。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。
	10	ファミリー・サポート・センターの設置促進 〔子育て支援課〕	設置市町村数	24市町	36市町村	34市町	94.4%	北九州：4市町 福岡：14市町 筑後：8市町 筑豊：4市町	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めたことにより、設置市町村数は順調に増加している。 ・今後も市町村担当者向け研修会の開催等により、ファミリー・サポート・センター設置市町村から未設置市町村へ事業体制の確保等に係る情報を提供する場を設け、市町村における円滑な事業実施を支援する。
	11	一時預かりの拡大 〔子育て支援課〕	実施施設数 (幼稚園等における在園児対象を除く)	369か所	413か所	381か所	92.3%	北九州：143か所 福岡：80か所 筑後：112か所 筑豊：46か所	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めた結果、実施施設数は増加したものの、事業実施に必要な保育士の確保が難しく、数値目標をわずかに下回った。 ・今後も保育士確保を図るため、保育士修学資金等の貸付や保育士就職支援センターの再就職支援等、市町村における円滑な事業実施を支援する。
	12	ショートステイ事業（短期入所生活援助事業）の拡大 〔子育て支援課〕	実施市町村数	17市町	39市町村	36市町	92.3%	北九州：7市町 福岡：14市町 筑後：8市町 筑豊：7市町	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めたことにより、実施施設数は順調に増加している。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催や事業実施施設の情報提供等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。

柱	番号	数値目標を定めている事業 〔担当課（室）〕	目標	平成26年度 基準 A	令和元年度 目標 B	令和元年度 実績 C	進捗率 D (C/B)	県内 4 地域別数値	目標数値達成に向けた取組み内容
4 多様な子育て支援 地域における	13	トワイライトステイ事業（夜間養護事業）の拡大 〔子育て支援課〕	実施市町村数	13市町	17市町	16市町	94.1%	北九州：4市町 福岡：2市町 筑後：5市町 筑豊：5市町	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めたことにより、実施施設数は順調に増加している。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催や事業実施施設の情報提供等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。
	14	「子育て応援の店」の推進 〔子育て支援課〕	登録店舗数 (累計)	20,000店舗	23,000店舗	23,414店舗	101.8%	北九州：5,283店舗 福岡：11,608店舗 筑後：4,080店舗 筑豊：2,443店舗	・企業等への個別訪問等による登録の働きかけや、子育て家庭を対象としたイベントの出店企業に対する個別の登録依頼、企業等の情報誌に「子育て応援の店」の情報を掲載するなど、様々な手段を活用した周知を図った結果、数値目標を達成することができた。 ・このことを踏まえ、第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」において、新たに「子育て応援パスポート登録者数」を数値目標に設定し、サービス内容の質の向上に取り組むとともに、子育て家庭の利用促進を図っていく。 ＜「子育て応援パスポート」とは？＞ 18歳未満の子どもがいる子育て家庭を対象に発行しているパスポート。「パスポートサービス」を提供しているお店で提示すると、商品の割引や粗品のプレゼントなど、登録者限定のサービスを受けることができる。
			子育て応援 パスポートサービス 提供店舗数	900店舗	2,000店舗	2,134店舗	106.7%	北九州：460店舗 福岡：1284店舗 筑後：276店舗 筑豊：114店舗	
	15	保育所待機児童の解消 〔子育て支援課〕	待機児童数	315人	0人	1,232人	▲ 391.1% (※)	北九州：86人 福岡：922人 筑後：124人 筑豊：100人	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、保育要件の緩和や新たな支援メニューが示されたことで、保育ニーズが高まり、施設整備数の伸びを上回った。（5年間の増加施設数428施設、増加定員21,966人） ・今後は小規模保育施設の整備に力を入れるとともに保育人材の確保に取り組む。また、保育士就職支援資金貸付や保育士就職支援センターにより、再就職支援や離職防止に努める。さらに、福岡県待機児童等対策協議会での協議に基づき、市町村の取り組みを支援し、待機児童の解消を図る。
	16	放課後児童クラブの拡大 〔青少年育成課〕	利用児童数	再設定後	再設定後	63,300人	再設定後	北九州：16,721人 福岡：29,715人 筑後：10,315人 筑豊：6,549人	・共働き世帯の増加、女性の社会進出により、放課後児童クラブへのニーズは増大し、利用児童数が増加。目標達成に向けて順調に推移している。 ・小学校空き教室等の活用や、新たな施設の創設により、利用児童数の増加に対応する。
				再設定前	再設定前		再設定前		
	17	延長保育の拡大 〔子育て支援課〕	実施施設数	808か所	879か所	994か所	113.1%	北九州：229か所 福岡：485か所 筑後：199か所 筑豊：81か所	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めたことにより、実施施設数は順調に増加し、目標を上回っている。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。
	18	病児保育の拡大 〔子育て支援課〕	実施施設数	80か所	98か所	115か所	117.3%	北九州：25か所 福岡：43か所 筑後：30か所 筑豊：8か所	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めたことにより、実施施設数は順調に増加している。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。
19	ふくおか子育てマスターの活躍 〔子育て支援課〕	マスター 認定者数 (累計)	900人	1,660人	1,681人	101.3%	北九州：322人 福岡：967人 筑後：227人 筑豊：165人	・令和元年度の新規認定者数は140人と、増加率は落ち着いたが、累計では1,681人に達し、順調に増加している。 ・今後は認定者の少ない市町村への働きかけやグループ化の促進により、活動の場を拡大し、新たな認定者の増加につなげる。	
		マスターが 活躍する 市町村数	50市町	全市町村	57市町村	95.0%	北九州：12市町 福岡：19市町村 筑後：12市町 筑豊：14市町		

※：番号16「保育所待機児童の解消」に係る進捗率Dの計算式 = $\frac{(C-B)}{(B-A)}$

柱	番号	数値目標を定めている事業 〔担当課（室）〕	目標	平成26年度 基準 A	令和元年度 目標 B	令和元年度 実績 C	進捗率 D (C/B)	県内 4 地域別数値	目標数値達成に向けた取組み内容
5 生活環境の整備 子どもの安全と安心の	20	歩道のバリアフリー化の推進 〔道路維持課〕	バリアフリー新法に基づく歩道のバリアフリー化率	90.7%	約100% (令和2年度末)	95.1%	95.1%	北九州：100% 福岡：91.5% 北筑後：97.0% 北筑豊：100%	・関係機関や地元との協議調整、用地買収等に時間を要している。 ・今後も事業に対する理解と協力を得られるよう努め、事業の進捗を図る。
	21	通学路の歩道整備 〔道路維持課〕	通学路の歩道整備率	77.4% (H28年度)	再設定後80% (令和2年度) 再設定前約6割 (H28年度)	78.6%	再設定後98.3% 再設定前131.0%	北九州：81.1% 福岡：89.5% 北筑後：66.0% 北筑豊：80.2%	・関係機関や地元との協議調整、用地買収等に時間を要している。 ・今後も事業に対する理解と協力を得られるよう努め、事業の進捗を図る。
	22	不特定かつ多数が利用する建築物のバリアフリー化 〔建築指導課〕	基準適合率	68.9%	再設定後75%以上 再設定前75%以上 (H28年度)	56.7%	再設定後75.6% 再設定前75.6%	北九州：48.4% 福岡：65.7% 北筑後：57.6% 北筑豊：67.7%	・視覚障がい者のための「注意喚起床材」「誘導用床材」を設置しないことが不適合の要因の一つである。施設の設置者と使用や管理等の状況を協議し、人的な対応を行うなどその機能を損なわない代替措置を助言し、整備基準に適合するよう促す。
23	公立学校における交通安全教室の実施	小学校実施率	100%	100%	100.0%	100.0%	福岡：100% 北九州：100% 北筑後：100% 南筑後：100% 筑豊：100% 京築：100% 政令市：100%	・すべての学校で交通安全教室が実施されている。 ・実施率の維持及び内容の充実に向けて、引き続き次の対策を講じていく。 ①県指導主事研修会等で現状の報告を行い、交通安全教室の確実な実施について、各市町村教育委員会及び各学校への指導を依頼 ②より効果的な交通安全教室が実施できるよう、交通安全教室への専門家の活用や参加体験・危険予測の指導法の積極的な採用を指導 ③交通安全教室への保護者の参加や、保護者への内容の周知を行うよう指導	
		中学校実施率	70%	100%	100.0%	100.0%	福岡：100% 北九州：100% 北筑後：100% 南筑後：100% 筑豊：100% 京築：100% 政令市：100%		
		高等学校実施率 〔義務教育課〕 〔高校教育課〕	100%	100%	100.0%	100.0%	北九州：100% 福岡：100% 北筑後：100% 北筑豊：100%		
6 子どもの教育環境の整備 子どもの健やかな成長の	24	確かな学力の育成 〔義務教育課〕	再設定後全国学力・学習状況調査における標準化得点の目標値との比較	再設定後 小国語 99.6 算数 100.0 中国語 98.5 数学 97.0 (H28年度)	再設定後 小国語 100以上 算数 100以上 中国語 98.9以上 数学 98.6以上 (令和3年度)	小国語 103.4 算数 100.0 中国語 98.6 数学 99.0	小学校 国語 103.4% 算数 100% 中学校 国語 99.7% 数学 100.4%	標準化得点が目標値以上の教科数 【小学校】 福岡：2教科 北九州：1教科 北筑後：1教科 南筑後：2教科 筑豊：0教科 京築：0教科 【中学校】 2教科 0教科 0教科 0教科 0教科	・「学校の組織運営」「教員の授業改善」「児童・生徒の状況」の面に課題があり、特に中学校で標準化得点が伸び悩んでいる。 ・今後は、次の取組により、授業改善を中心に教員の意識改革と環境の整備を図り、児童生徒の学力の向上と目標数値の達成を目指す。 ①学力向上推進強化市町村の指定と非常勤講師の派遣及び学力向上支援チームの重点的な派遣 ②各地区学力向上推進委員会における地区の実情に応じた学力向上対策の推進 ③基礎基本を含む活用力を育成する教材集及び診断テストの作成・配布とWeb分析ツールの提供 ④「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座の実施 ⑤中学校の学力向上推進拠点校におけるカリキュラム・マネジメントや人材育成の在り方についての実践研究 ⑥思考力・判断力・表現力等をはぐくむ授業改善や学習指導を行うための指導資料の作成
	25	青少年アンビシャス運動の推進 〔青少年育成課〕	参加団体数 (累計)	1,550団体	2,000団体	1,923団体	96.2%	北九州：403団体 福岡：863団体 北筑後：407団体 北筑豊：250団体	・幼児読書推進団体など青少年健全育成団体等の新規参加団体が増加している。 ・今後も事業に対する理解と協力を得られるよう努め、事業の進捗を図る。

柱	番号	数値目標を定めている事業 〔担当課（室）〕	目標	平成26年度 基準 A	令和元年度 目標 B	令和元年度 実績 C	進捗率 D (C/B)	県内 4 地域別数値	目標数値達成に向けた取組み内容
7 子どもへの支援 きめ細かな対応が必要な	26	里親制度の推進 〔児童家庭課〕	要保護児童の里親等への委託率 (政令市除く)	16.0%	23.0%	22.2%	96.5%	北九州：28.4% 福岡：33.3% 筑後：20.5% 筑豊：11.5%	・里親希望者や委託率は順調に推移しているが、制度内容や里親養育の実情が十分に知られていないため、里親説明会の開催により周知・啓発を図るとともに、里親施設実習や委託後の訪問支援を実施し里親の養育技術の向上を図っていく。
			ファミリーホーム(小規模住居型児童養育事業)の実施 か所数	4か所	5か所	6か所	120.0%	北九州：2か所 福岡：2か所 筑後：2か所 筑豊：0か所	・ファミリーホームの開設希望の問い合わせは増えている。 ・今後も、設立希望者（法人）への説明、設立手続に関する助言指導を行うとともに、施設長会にてファミリーホーム設置推進について説明し、設置推進に努める。
	27	施設のケア形態の小規模化の推進 〔児童家庭課〕	地域小規模児童養護施設及び小規模グループケア実施か所数	27か所	45か所	43か所	95.6%	北九州：4か所 福岡：12か所 筑後：18か所 筑豊：9か所	・地域小規模児童養護施設及び小規模グループケア実施箇所実績（30年度39箇所→元年度43箇所）は増加しているが、実施には施設設備等の変更を要するため、今後も施設長会にて小規模化推進について説明するとともに、実施希望法人への説明や申請に関する指導助言を行い、小規模化推進に努める。
	28	児童発達支援の推進 〔障がい福祉課〕	1か月あたりの 利用実人員	2,302人 (H25年度)	再設定後 4,194人 再設定前 3,057人 (H29年度)	4,622人	再設定後 110.2% 再設定前 151.2%	北九州：1,231人 福岡：2,399人 筑後：469人 筑豊：523人	・障がいのある子どもの増加等により利用者が大幅に増加している。これに伴い、指定事業所数も、元年度には対25年度比で約2.2倍増加し、障がい児支援体制の整備が進んでいる。 ・今後も障がいのある子どもが適切なサービスを受けられるよう障がい福祉サービス等従事者に対する研修を実施する。
	29	放課後等デイサービスの促進 〔障がい福祉課〕	1か月あたりの 利用実人員	2,450人 (H25年度)	再設定後 11,249人 再設定前 5,878人 (H29年度)	10,157人	再設定後 90.3% 再設定前 172.8%	北九州：2,630人 福岡：5,197人 筑後：1,443人 筑豊：887人	・事業開始（24年4月）以降、事業の周知が進んだこと等により、利用者が大幅に増加した。 ・今後も障がいのある子どもが適切なサービスを受けられるよう障がい福祉サービス等従事者に対する研修を実施する。
	30	保育所等訪問支援の促進 〔障がい福祉課〕	1か月あたりの 利用実人員	80人 (H25年度)	再設定後 401人 再設定前 399人 (H29年度)	156人	再設定後 38.9% 再設定前 39.1%	北九州：66人 福岡：45人 筑後：38人 筑豊：7人	・事業開始（24年4月）以降、事業の周知が進んだこと等により、利用者が増加した。 ・今後もサービスの提供体制を確保するため、複数の事業所を一体に運営する多機能型事業所の実施を促進する。 ・障がいのある子どもが適切なサービスを受けられるよう障がい福祉サービス等従事者に対する研修を実施する。
	31	医療型児童発達支援の促進 〔障がい福祉課〕	1か月あたりの 利用実人員	97人 (H25年度)	再設定後 128人 再設定前 125人 (H29年度)	71人	再設定後 55.5% 再設定前 56.8%	北九州：2人 福岡：69人 筑後：0人 筑豊：0人	・重症心身障がい児を対象とする児童発達支援事業所の指定が進むなど（H30.4現在：31事業所→R2.4現在：46事業所）、医療型児童発達支援以外での受け入れが進んだこと等により、医療型児童発達支援の利用実人員は減少。 ・地域における障がいのある子どもの数やニーズ等を把握し、障がいのある子どもが必要な支援を受けられるよう提供体制の確保に努める。
	32	福祉型入所支援、医療型入所支援 の促進 〔障がい福祉課〕	福祉型入所支援 1か月あたりの 利用実人員	280人 (H25年度)	再設定後 317人 再設定前 334人 (H29年度)	280人	再設定後 88.3% 再設定前 83.8%	北九州：79人 福岡：93人 筑後：70人 筑豊：38人	・福祉型入所支援は児童福祉施設への措置児童の増加等により利用者が増加した。 ・医療型入所支援は患者サービス向上、安全確保、経営健全化等などのため減床を行った影響により利用者が減少した。 ・今後も事業を行う意向を有する事業者の把握に努め、広く情報提供を行う等により、必要なサービス量の提供に努める。
			医療型入所支援 1か月あたりの 利用実人員	180人 (H25年度)	再設定後 159人 再設定前 223人 (H29年度)	162人	再設定後 101.9% 再設定前 72.6%	北九州：42人 福岡：61人 筑後：48人 筑豊：11人	・障がいのある子ども等が適切なサービスを受けられるよう障がい福祉サービス等従事者に対する研修を実施する。
	33	障害者相談支援の促進 〔障がい福祉課〕	1年あたりの 利用実人員	287人 (H25年度)	再設定後 11,877人 再設定前 10,613人 (H29年度)	18,598人	再設定後 156.6% 再設定前 175.2%	北九州：3,880人 福岡：11,577人 筑後：1,259人 筑豊：1,882人	・27年度から、新規に支給決定を受ける児童に対して、原則、相談支援によるサービス等利用計画の作成が義務付けられたことにより増加した。 ・今後も相談支援を滞りなく行えるよう、相談支援従事者初任者研修（2回）を実施するとともに、各市町村に十分な相談支援体制が整備されるよう市町村を支援する。
34	小・中・高等学校等での特別な教育支援の取組 〔特別支援教育課〕	通常の学級で特別な教育的支援が必要な幼児・児童・生徒に個別的教育支援計画を作成している学校の割合	93.4% (H25年度)	100%	98.5%	98.5%	北九州：97.1% 福岡：96.5% 筑後：100% 筑豊：100%	・各種研修会を通じ、各学校管理職・教諭等に個別的教育支援計画及び個別の指導計画作成の必要性と活用の在り方について周知を行ってきたことにより、作成している学校の割合は目標に近づいている。 ・今後は、必要な子ども全てに個別的教育支援計画及び個別の指導計画が作成されるよう指導するとともに、学校間の接続について啓発を図ることで、目標達成に取り組む。	